

10月号

# 政策情報月報



平成19年10月号

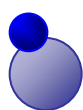


東京都議会事務局 調査部 調査情報課

## 「政策情報月報」について

「政策情報月報」では、国や東京都の政策の動向に関連する最近の新聞記事などからタイムリーな情報を幅広く収集し、都議会の議員及び各会派の皆様にご提供しております。

なお、調査情報データベースや電子メールでもご提供いたしますので、併せてご利用いただければ幸いです。



## 目 次

### 最近の動き……………1 頁

- ・ 都の動き…………… 1 頁
- ・ 国の主な報告、答申などの情報…………… 3 頁
- ・ 法律などの動き…………… 6 頁
- ・ 地方自治トピックス…………… 7 頁

### 経済の動き……………11 頁

- ・ 国内の動き……………11 頁
- ・ 都内の動き……………12 頁

### 図書館からのお知らせ……………15 頁

「政策情報月報」に関するお問い合わせは、こちらまでお願いします。

調査部 調整担当課長 肝付 恵津子  
(図書館長)

電 話 03 - 5320 - 7153

内 線 56 - 320

# 最近の動き

## 都の動き

日付については、事業主体の報道発表日を記載している。

<b>9月</b> (9月26日 ~30日)	指定居宅及び指定重度訪問介護事業所の指定取消処分(26日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/09/20h9q500.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/09/20h9q500.htm</a>
	高齢者に対する悪質商法事業者に業務停止命令(27日、生活文化スポーツ局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/09/20h9r400.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/09/20h9r400.htm</a>
	がんに対する相談を充実・ピアカウンセリング等を開始(27日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/09/20h9r700.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/09/20h9r700.htm</a>
	平成18年度 主要施策の成果の作成(28日、財務局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/03/20h3s700.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/03/20h3s700.htm</a>
	多重債務者の相談・貸付事業を実施する運営事業者の公募(28日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/09/22h9s300.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/09/22h9s300.htm</a>
<b>10月</b> (10月1日 ~26日)	平成19年度版「中小企業のための金融のてびき」を発行(28日、産業労働局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/09/20h9s500.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/09/20h9s500.htm</a>
	開発許可制度の対象範囲の拡大(区画形質の変更)(1日、都市整備局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ha1200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ha1200.htm</a>
	新幹線災害時における消防庁と鉄道事業者との連携に関する覚書の締結(1日、総務局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ha1300.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ha1300.htm</a>
	「駅ナカ」等に係る固定資産評価の見直しについて(1日、主税局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ha2200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ha2200.htm</a>
	日暮里・舎人ライナー開業予定日決定(1日、交通局他) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ha2300.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ha2300.htm</a>
	「2016年東京オリンピック招致に係る都・区市町村連絡協議会」(3日、オリンピック招致本部) <a href="http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/10/1003_olympickusicyoson.html">http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/10/1003_olympickusicyoson.html</a>
	平成19年夏期 路上生活者概数調査の結果(9日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/10/60ha9100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/10/60ha9100.htm</a>
	不法就労防止啓発ビデオを作成(9日、青少年・治安対策本部) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ha9400.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ha9400.htm</a>
	東京都食品安全審議会答申(9日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/10/40haa100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/10/40haa100.htm</a>
	JR中央線の下り線高架化による効果(11日、建設局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hab300.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hab300.htm</a>
東京都における栄養教諭の導入について(11日、教育庁) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hab700.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hab700.htm</a>	
平成19年人事委員会勧告の概要(12日、東京都人事委員会) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hac200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hac200.htm</a>	

	鶴見川流域の浸水予想区域図を作成(16日、建設局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hag200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hag200.htm</a>
	「中国残留邦人等への新たな支援策」について国に緊急提案(16日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hai100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hai100.htm</a>
	オリンピックを東京に！街頭署名活動を実施(17日、東京オリンピック招致委員会他) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hah300.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hah300.htm</a>
	豪州での東京シティセールスについて(17日、産業労働局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hai200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hai200.htm</a>
	「危機管理産業展2007」を開催(18日、産業労働局) <a href="http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/10/1018_kikikanri.htm">http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/10/1018_kikikanri.htm</a>
	感染症予防のための施策の実施に関する計画(19日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/10/22haj100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/10/22haj100.htm</a>
	旧三河島汚水処理場ポンプ施設が重要文化財指定(22日、下水道局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ham100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ham100.htm</a>
	若者しごとホットライン相談実績と集計結果について(22日、産業労働局他) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ham900.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20ham900.htm</a>
<b>10月</b>	東京都中小企業制度融資年末年始特別対策の実施(22日、産業労働局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hama00.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hama00.htm</a>
(10月1日 ～26日)	「緑の東京募金」を開始(22日、環境局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/10/70han100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/10/70han100.htm</a>
	「子どもの虐待をなくそう！」～オレンジリボンキャンペーン～(23日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/EVENT/2007/10/21han600.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/EVENT/2007/10/21han600.htm</a>
	可燃性天然ガスに係る温泉施設安全対策暫定指針の策定(24日、環境局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hao200.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hao200.htm</a>
	平成19年度第2回関東地方知事会議(24日、知事部局) <a href="http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/chiji/2007/10/1024_chijikai.html">http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/chiji/2007/10/1024_chijikai.html</a>
	東京都事務事業の民間開放の可能性～募集意見に対する見解(25日、総務局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/10/22hap100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/10/22hap100.htm</a>
	「日本の伝統・文化理解教育」の推進状況について(25日、教育庁) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hap600.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hap600.htm</a>
	仕事と子育ての両立支援に向け事業所内保育施設への支援を開始(25日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hapa00.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20hapa00.htm</a>
	東京都地域ケア体制整備構想(案)～骨子～(25日、福祉保健局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/10/22haq100.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/10/22haq100.htm</a>
	「都市と地方の共倒れを招く『法人二税の格差是正策』に反論する」の作成 (26日、財務局、主税局) <a href="http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20haq600.htm">http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/10/20haq600.htm</a>

地球温暖化対策に関する世論調査

(内閣府 10月6日)

「環境税」賛成が多数派に

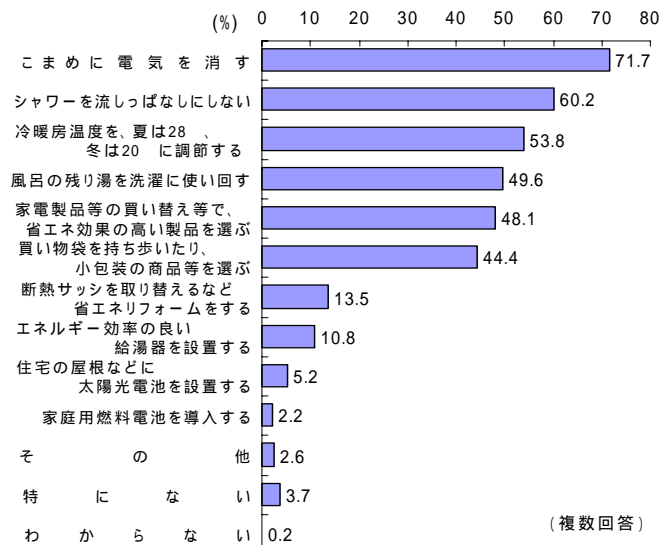
内閣府が6日発表した地球温暖化対策に関する世論調査結果で、ガソリンの消費量などに応じて課税する環境税の導入について、「賛成」が40.1%に上り、「反対」の32.0%を上回った。賛否が逆転したのは初めて。

調査では、地球環境問題に「関心がある」と答えた人は92.3%と、平成10年以来4回目の調査で初めて9割を超えた。

家庭で取り組んでいる温暖化防止策(複数回答)については、「こまめに電気を消し、電力消費量の削減に努める」(71.7%)、「シャワーを流しっぱなしにしない」(60.2%)が多かった。

「サマータイム」導入については、「賛成」56.8%、「反対」9.3%だった。(平成19年10月7日 読売新聞より)

家庭で行っている地球温暖化対策



( <http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-globalwarming/index.html> )

男女共同参画社会に関する世論調査

(内閣府 9月29日)

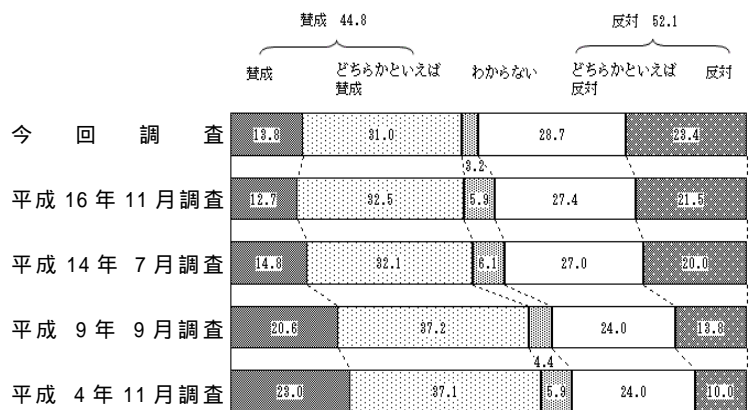
「夫は外、妻は家庭」反対5割超す

内閣府は29日、「男女共同参画社会に関する世論調査」の結果を発表した。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考えに反対の人が52.1%に上り、平成4年に設問を始めて以来、初めて半数を超えた。働く女性の増加を反映し、「内助の功」を重んじる旧来型の価値観は薄らいでいるようだ。

(問) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである

調査では、「夫は外、妻は家庭」との考え方について、「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた人が計44.8%だったのに対し、「反対」「どちらかといえば反対」は計52.1%だった。平成4年には反対派は3割だった。

(平成19年9月30日 読売新聞より)



( <http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-danjyo/index.html> )

平成18年度 体力・運動能力調査

(文部科学省 10月7日)

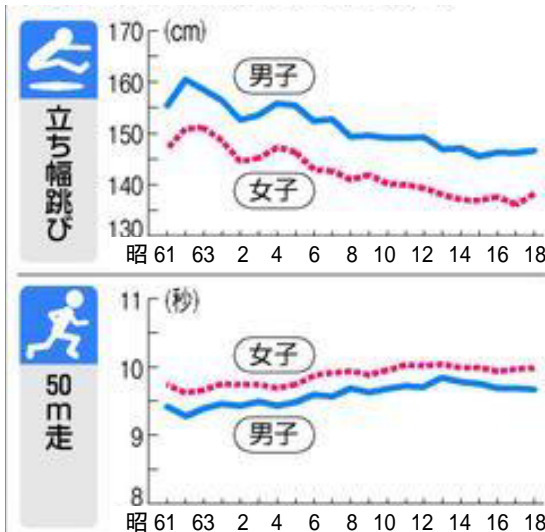
子どもの体力 下げ止まりか 中高年は上昇傾向

子どもの走る、跳ぶなどの運動能力は20年前と比べて大きく下がったが、この10年間に限ると低下傾向がかなり鈍化していることが、文部科学省が7日公表した体力・運動能力調査で明らかになった。専門家は「運動が少ないライフスタイルが定着し、これ以上は下がらないとも考えられる」とみている。

調査は昭和39(1964)年度から毎年実施しており、今回(平成18(2006)年度)は6~79歳の71,200人分の回答を得た。運動能力のピークだったとされる昭和61(1986)年から20年たつため、文科省は10年ごとの変化に注目して分析した。

その結果、基礎的な運動能力はいずれも長期低下傾向にある。だが、項目によっては低下傾向が緩んだり、見られなくなったりしている。

9歳児の運動能力は



例えば、9歳児の立ち幅跳びを昭和61年度から10年間隔で比べると、男子が155.29センチ 149.31センチ 146.61センチ、女子が147.04センチ 140.94センチ 138.23センチと推移。ここ10年の低下は緩やかだ。同じような傾向は持久走などでもみられる。

また、同じ9歳児の50メートル走は男子が9.41秒 9.69秒 9.67秒、女子が9.74秒 9.94秒 9.98秒となっており、この10年間は「低下傾向とはいえない」状態だ。ソフトボール投げなども同様という。

学習指導要領の改定を進める中教審は小学校の体育の授業時間を増やす方針で、公教育での体力向上を図る。

一方、中高年の体力は向上傾向にある。敏捷性を示す反復横とびの成績は、男女とも45~49歳、50~54歳、55~59歳の各年齢グループで過去最高を記録。文部科学省は「健康に留意し、スポーツクラブなどを利用する人が増えているためではないか」と分析している。(平成19年10月8日 朝日新聞・産経新聞より)

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/19/10/07092511.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/10/07092511.htm))



平成19年 就労条件総合調査結果

(厚生労働省 10月12日)

年休取得率 最低タイ46.6%

昨年1年間に企業の正社員が取得した年次有給休暇(年休)は1人平均8.3日で、取得率が平成17年に並ぶ過去最低の46.6%にとどまったことが12日、厚生労働省の調査で分かった。厚労省は「景気回復と人員削減が絡み、一人当たりの仕事量が増え、休みづらい状況があるとみられる」と分析。自分の評価に響く不安など、取得しづらい雰囲気も背景にあるのではないかと指摘している。

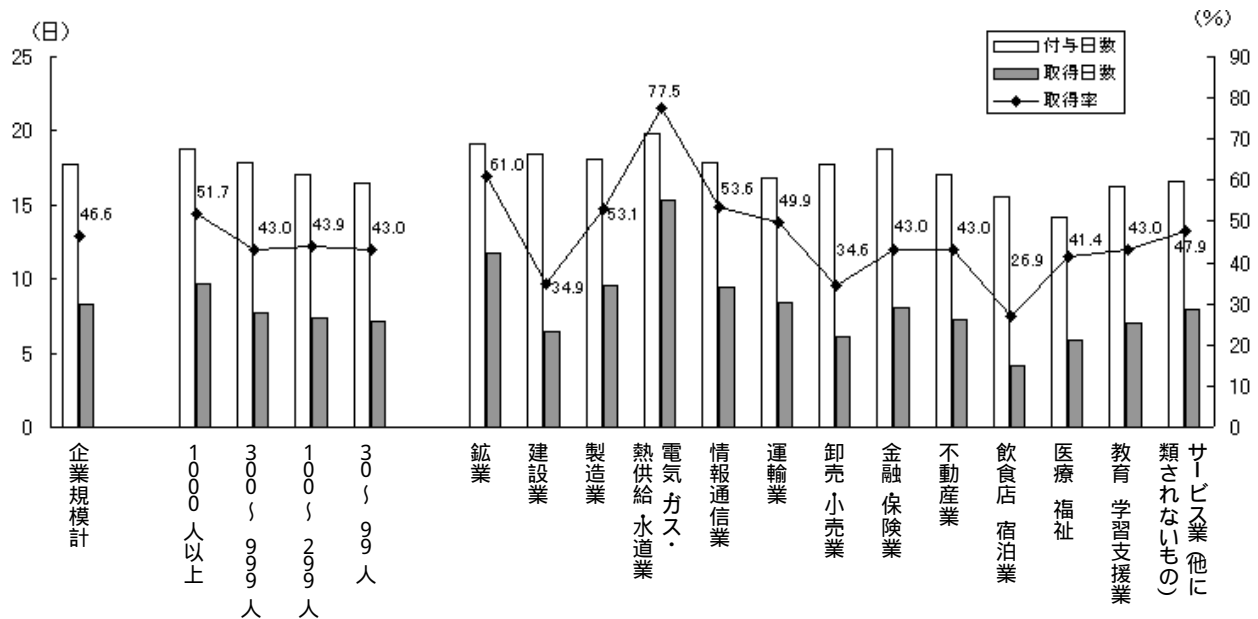
調査によると、付与された年休の平均日数は前年より0.2日減り17.7日。平均取得日数は前年に比べて0.1日減の8.3日だった。

従業員1,000人以上の大企業では、取得日数は9.7日で、取得率は51.7%だったが、100人未満の企業は7.1日の43%。企業規模が小さいほど、1人当たりの従業員の労働環境が悪化していることが分かった。

(平成19年10月13日 産経新聞より)

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/07/index.html>)

労働者1人平均年次有給休暇の取得状況



## 法律などの動き

第 168 回国会（臨時国会）に提出された主な内閣提出法律案＜9月10日～10月26日＞

件名	主管省庁
<p>温泉法の一部を改正する法律案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的に「温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止」を追加</li> <li>・ 温泉の採取の際に、一定濃度以上のガスを含む場合に事業者が順守すべき技術基準を設定し、都道府県知事による許可制とする。</li> <li>・ 技術基準に適合しなくなった場合は、知事が許可を取り消したり、災害防止措置を行うよう命令したりできると規定</li> <li>・ 温泉の掘削についても、採取時と同様の仕組みを導入</li> </ul>	国土交通省
<p>消費生活用製品安全法の一部を改正する法律案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期間使って老朽化すると火災や死亡事故を起こす恐れがあるガス器具などを「特定保守製品」に指定</li> <li>・ 事故防止対策として、所有者に点検時期を通知するようメーカーや輸入業者に義務付け</li> <li>・ 老朽化に伴う事故が一定数起きている扇風機などの家電製品については、注意喚起の表示をメーカーに求める。</li> </ul>	経済産業省
<p>電気用品安全法の一部を改正する法律案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全性を示す「PSEマーク」のない中古電気製品も、旧法に適合していれば販売できるよう変更</li> <li>・ 携帯電話などに用いられているリチウムイオン電池の発火事故を防ぐため、国が新設する安全基準を満たすよう定める。</li> </ul>	経済産業省
<p>気象業務法の一部を改正する法律案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気象庁が地震動・火山現象の警報を行う際は、NTT東日本・西日本、警察庁、海上保安庁、国土交通省、NHK、都道府県機関に直ちに通知しなければならない。</li> <li>・ 気象庁以外の者が地震動・火山現象の警報を行うことを禁止し、予報業務を行う場合は同庁長官の許可を得なければならない。</li> </ul>	国土交通省
<p>銃砲刀剣類所持等取締法及び武器等製造法の一部を改正する法律案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 暴力団が組織的、不正権益目的に銃を発射、所持した場合の罰則を新設し、懲役刑に加え、併科する罰金では現行法で最高の3000万円を科す。</li> </ul>	警察庁

( [http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index\\_gian.htm](http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm) )

( 時事通信記事より )





## Topic 1

### 地方分権をめぐる動き



#### 切り込めるか改革の本丸 分権委に省庁が激しく抵抗

地方分権改革推進委員会が中央省庁の激しい抵抗に遭っている。自治体への国の関与縮小や出先機関の廃止をめぐる意見募集では、大半の省庁がゼロ回答。それでも分権委は「必要な改革は霞が関の了解がなくてもやる」としており、11月の中間報告で個別税財源の移譲など改革の本丸に切り込めるか注目される。

全国知事会などが挙げた300項目以上の分権の課題に対し、省庁側回答の9割は否定的だった。厚生労働省は労働行政について「国と地方の仕事が重複しているとの指摘は事実誤認」と回答。言い掛かりだと言わんばかりの姿勢は地方側をあせんとさせた。

9月に始まった分権委による意見聴取でも、各省は「県境を越えた施策は国が取り組む必要がある」という役割強調型から、「地方に任せるなら機関委任事務に戻るしかない」というどう喝型まで、あの手この手で分権に抵抗している。

こうした動きを「想定内」とする丹羽委員長は、「権限移譲でどのような支障があるか省庁から明確な返答がなければ、正当な理由なしとみなし、分権の必要性を中間報告に書き込む」として全面对決の構えだ。

分権委は来年春から順次、分権推進計画作成のための指針を首相に勧告する方針。

(平成19年10月8日 共同通信記事より)

#### 交付税を「地方共有税に」 分権改革で全国市長会が提言

全国市長会は10月3日、第2期地方分権改革に関する提言案をまとめた。国庫補助負担金の半減や地方交付税を国の一般会計を経由しない「地方共有税」に改めることなどが柱。

提言案は、(1)国・都道府県・市町村の役割分担の明確化、(2)国や都道府県による関与、義務付けの廃止・縮小、(3)税源移譲の推進、(4)「(仮)地方行財政会議」の法律による設置の4項目で構成。この中で、自治体の決定権や財政基盤を強化する狙いから、条例制定権の拡大や地方消費税の拡充なども求めている。

市長会は同日、国や都道府県の関与廃止、権限移譲について、福祉、環境、教育などの分野で計60件の具体的な改革内容を示した「支障事例を踏まえた主な改革の方向」(案)もまとめており、提言と併せ10月10日に地方分権改革推進委員会の丹羽会長らに提出した。

(平成19年10月3日 時事通信より)

##### 第二期地方分権改革に関する提言(概要)

国・都道府県・市町村の役割分担の明確化と、これに基づく事務事業の再配  
 国や都道府県による関与等の廃止・縮小と二重行政の解消、条例制定権の拡大  
 税源移譲の推進、地方交付税制度の改革、国庫補助負担金等の廃止・縮小  
 「(仮)地方行財政会議」の法律による設置

第二期地方分権改革に関する提言：<http://www.mayors.or.jp/opinion/teigen/documents/1910bunkenteigen.pdf>

## 国の関与縮小に消極回答

地方分権改革推進委員会は10月3日、地方行政に対する国の関与の縮小などについて厚生労働省と文部科学省から意見を聴いたが、分権に消極的な回答が相次ぎ議論はかみ合わなかった。

### 厚生労働省及び文部科学省ヒアリングでの主な意見

- ・ 保育所の規模や設備の基準を全国一律で決めていることについて、厚労省の担当者は「児童の安全、健康に配慮して設定している。見直すには科学的検証が必要」と強調。委員からは「基準が設定されたのは約60年前。どれだけの科学的根拠があるのか」と疑問の声が上がった。
- ・ 自治体に対する教育委員会の設置義務付けの見直しや都道府県教委が持つ教員人事権の市町村教委への移譲についても委員から問題提起があったが、前向きな回答はなかった。

(平成19年10月3日 共同通信より)

## 都知事が国の関与縮小訴え 分権推進委で意見聴取

地方分権改革推進委員会は10月15日、東京都の石原慎太郎知事から意見を聴いた。石原都知事は「地域の問題に国が口を出しすぎる」と述べ、自治体に対する国の関与を縮小すべきだと訴えた。

### 石原都知事の意見・態度

- ・ 東京など都市部に法人二税などの地方税収が集中している問題  
「消費税が一番公平な税だ」として、格差是正は財務省などが主張する法人二税の見直しではなく、地域的偏在が少ない消費税の拡充で対応するようあらためて求めた。
- ・ 地方から見ると東京が一人勝ちしているイメージがあるとの指摘  
「東京都の昼間人口の増加が370万人に上ることを示しながら巨額の財政需要がある。税収だけで格差を論じるのは非常に危険だ」と述べ、大都市特有の財政事情を強調して反論した。
- ・ 国と地方との税のバランス  
「(税収が)穏やかに平均化されれば東京にとっても日本全体にとってもいいことだが、大きなストラテジー(戦略)がない」と述べ、政府の格差対策を批判した。

(平成19年10月16日 産経新聞より)

## Flash

### 「毒まんじゅう」拒否宣言！ 5知事 地方法人2税見直し反対

宮城、山形、佐賀、徳島、鳥取の5知事は10月21日、東京都内で会合を開き、地方法人2税の見直し案に反対する声明を発表した。「都市と地方の対立をあおって中央集権の強化につながる」と指摘。「一見すると地方に魅力的だが、毒まんじゅうに他ならず、地方再生に名を借りた偽装表示だ」として「毒まんじゅう拒否」を宣言した。

(平成19年10月22日 朝日新聞より)

[「毒まんじゅう」拒否宣言 pdf](#)

## Topic2

### その他の地方の動き等

#### 医師の派遣、緩和へ 都道府県の承認条件に

厚生労働省は10月15日、医師の派遣規制を大幅に緩和し、都道府県が医師不足対策に必要と認めた病院への派遣を解禁する方針を決めた。医療関連の労働者派遣は原則禁止で、現在は他の病院に一時的に赴任する場合でも一度退職してから再就職する必要がある。規制緩和後は、公的な仲介があれば派遣を認め、医師不足の病院に赴任しやすい環境をつくる。同日の労働政策審議会の部会で了承された。年内にも実施する。

規制緩和後は、医師派遣の可否は、医療関係者や自治体首長らでつくる各都道府県の医療対策協議会が判断する。厚労省が6月に始めた緊急医師派遣システムにより、国の仲介で医師が赴任する場合も、都道府県の承認を得て派遣の形で赴任することが可能になる。ただし派遣元は医療機関に限定し、人材派遣会社の参入は認めない方針だ。

(平成19年10月16日 朝日新聞より)

#### 産科救急 4割が収容不十分 医師・病床不足が主因 日本産婦人科医会調査

47都道府県のうち、産科救急の搬送システムが十分機能しているのは半数にとどまり、約4割に当たる19府県で救急患者を十分に収容できていないことが、日本産婦人科医会の調査で分かった。主な理由は、産科医と病床の不足だった。

奈良県橿原市の妊婦が、救急搬送先が決まらず死産した問題を受け、同会が9月、各都道府県支部に緊急調査した。

救急患者の収容が十分に行われているのは東京、茨城など28都道府県。一方で宮城、千葉、埼玉など19府県が不十分だとした。

搬送システムが良好に機能しているところでは、「十分収容」の割合が9割を超えている。これに対し、機能が不十分なところでは約3割、機能していないところでは約2割にとどまり、システム状況が救急患者の収容に大きく影響していた。

収容が不十分な理由(複数回答)は産科医不足が最も多く、次いで新生児集中治療室(NICU)不足だった。

(平成19年10月12日 産経新聞より)

	整備状況	機能状況	収容状況		整備状況	機能状況	収容状況
北海道				京都			
青森				大阪			
岩手				兵庫			
宮城				奈良	x	x	
秋田		x		和歌山			
山形	x	x		鳥取			
福島				島根			
茨城				岡山			
栃木	x	x		広島			
群馬				山口			
埼玉				徳島			
千葉				香川			
東京				愛媛			
神奈川				高知			
山梨				福岡			
長野				佐賀			
静岡				長崎			
新潟				熊本			
富山				大分			
石川				宮崎			
福井				鹿児島			
岐阜		x		沖縄			
愛知				…十分機能			
三重				…不十分			
滋賀				x…未整備・機能せず			

## 寄付条例 拡大中


あらかじめ具体的な事業での使い道を示し、全国から寄付を募る「寄付条例」が、自治体に広がっている。寄付市場協会によると、27の自治体が条例を制定し、寄付総額は1億9千万円を超えた。自主財源の確保や行政への住民参加など、新たな地方自治のあり方として注目を集めている。

寄付条例の特徴は、自治体が「自然保護」「高齢者福祉の充実」など複数の政策（事業）メニューを示し、寄付をする人が政策を選んで寄付できる点。自治体は寄付の受け皿となる基金をつくって積み立て、必要額に達したら事業化する。寄付市場協会は、寄付者が政策を選ぶことを投票になぞらえ、「寄付による投票条例」と呼んでいる。

寄付市場協会の渡辺清会長は「住民が直接、自治体の政策を選べる上、寄付が財源に直結する。直接民主主義的な要素もあるといえる」と寄付条例の意義を強調する。

寄付条例に詳しく、ふるさと納税研究会の委員も務める慶応大学商学部の跡田直澄教授は「いかに自分のまちの情報を発信するか、寄付を集める自治体の努力も必要だ」と指摘している。


### 主な寄付条例の導入例



自治体名	条例制定時期	事業内容の例	寄付総額
北海道羅臼町	05年6月	知床の自然保護	4380万円
北海道夕張市	07年2月	子供の健全育成、炭鉱遺産保全	4928万円
神奈川県大和市	07年3月	青少年の健全育成、福祉の充実	571万円
奈良県天川村	06年3月	森林保全、登山道整備	72万円
岡山県新庄市	04年12月	ブナの森や希少動植物の保護	712万円
鹿児島県与論町	07年6月	サンゴの繁殖や植林	127万円

（9月末現在。千円以下は切り捨て）

（平成19年10月13日 朝日新聞より）

 寄付金控除制度については時の話題25号P.4を参照

## Flash

### 地方法人2税 国改正案に都が反論書

都は10月26日、政府内で検討されている地方法人2税の改正案への反論書を作成した。今後、政府機関や国会議員に配布し、地方法人2税に関する税制改正への反対姿勢を強くアピールする。反論書の内容は以下のとおり。

地方財政の困窮は、国がバブル経済崩壊のツケを地方に押しつけた結果

都市から地方への税の再配分は、国が地方全体の財源を召し上げるもので都市と地方にとってメリットはない。

日本を牽引する都市の衰退は、国全体の衰退につながる。———と主張。

その上で、国の三位一体改革により、平成15年から3年間で地方交付税が5兆1000億円も削減されたことや、東京は大都市特有の行政需要を抱えていることなどを説明。地方が財政的に自立できるよう消費税率を引き上げ、地方の税収を増やすことを検討するよう提案している。

10月23日に開催された関東地方知事会議においても、石原都知事は「法人2税の再配分という小手先の手法ではなく、地方消費税の税率引き上げを含めた抜本的な検討」を求めて緊急提案し、各知事から賛成意見が相次いでいた。

（平成19年10月27日 読売新聞、10月24日 東京新聞より）

[「法人二税の格差是正策」への反論](#)

# 経済の動き

## 国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成 19 年 10 月 22 日」(主に平成 19 年 8 月の状況)による。～  
注：下線部は前回月例報告時からの変更点、( )内は前月の報告内容を示す。

### (我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。

- 企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。
- 雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
- 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。(持ち直している。)
- 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。(横ばいとなっている。)

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

### (政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針 2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2007/1022getsurei/main.html>

## 住宅投資 今年度見通し 4.6%減へ 申請厳格化が影響

国土交通省の外郭団体、建設経済研究所は 10 月 23 日、平成 19 年度の民間住宅投資額が、7 月時点の予想より 1 兆 1200 億円少ない 18 兆 2300 億円にとどまる見通しになったと発表した。前年度比では 4.6%減で、前年割れは 4 年ぶり。6 月 20 日施行の耐震偽装事件を踏まえた改正建築基準法で申請手続きが厳しくなり、新築住宅の着工戸数が激減した影響だ。

同研究所は「改正建築基準法による混乱は年明けまで続きそうだ。ただ、団塊ジュニア世代には購買意欲があり、需要はいずれあらわれる」と見ている。

(平成 19 年 10 月 24 日 朝日新聞より)



## 都内の動き

主要経済指標（平成19年8月を中心とする）について

出典：東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成19年10月）」

東京都都市整備局 「報道発表資料・住宅着工統計」

家計消費支出（東京都都区部） 8月は、前年同月比で増加した。

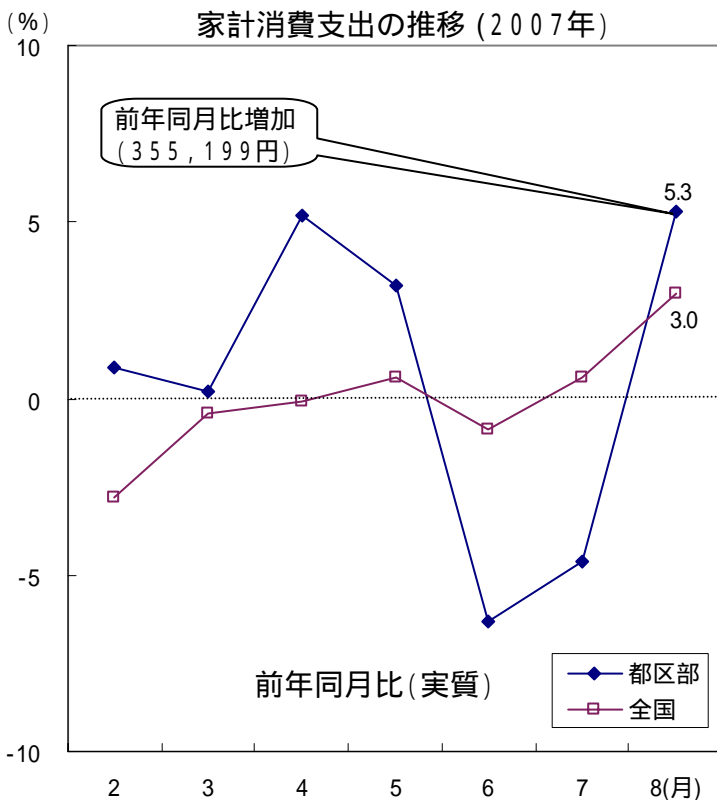
新設住宅着工戸数（東京都） 8月は、前年同月比で減少した。

東京都工業指数（東京都） 生産は、2か月連続で増加した。

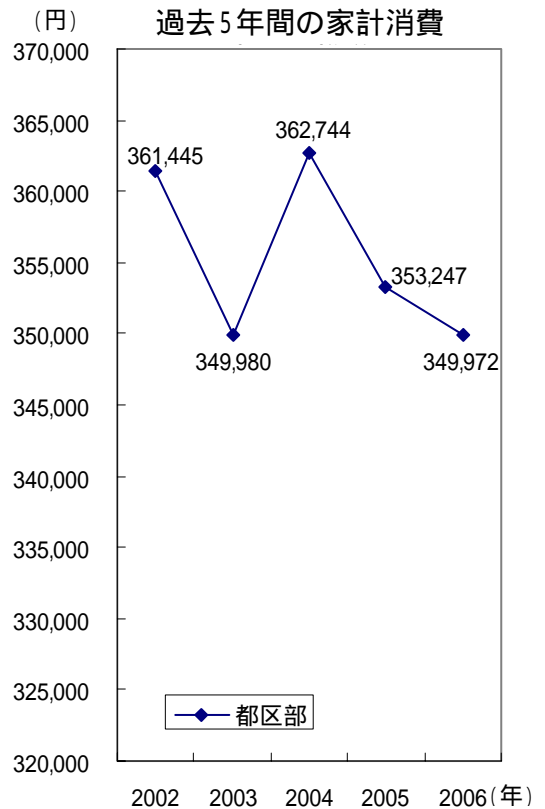
完全失業率（東京都） 4 - 6月は3.8%であった。

有効求人倍率（東京都） 8月は1.36で、7月（1.39）から下降

### 家計消費支出は3か月ぶりの増加(前年同月比)

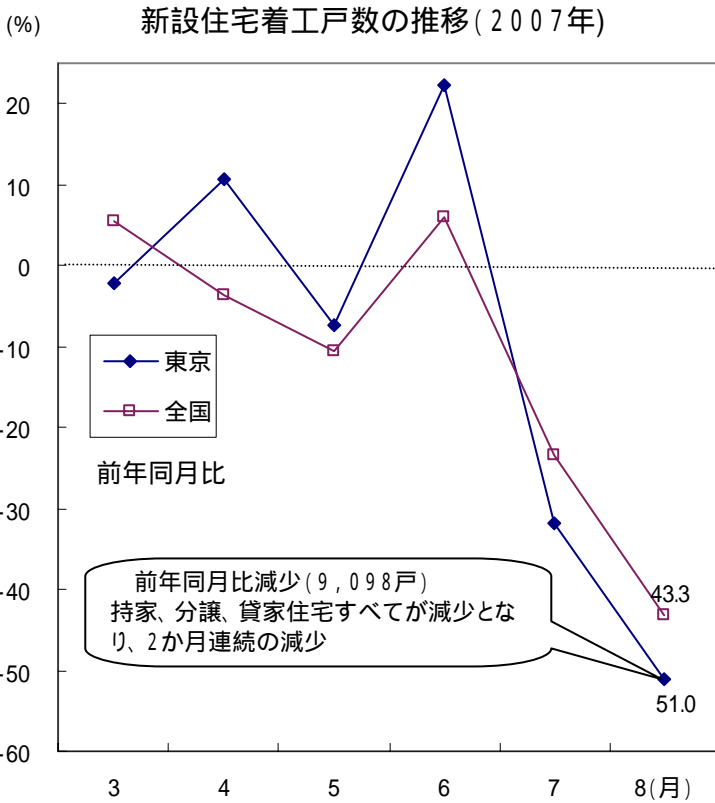


資料 総務省「家計調査」



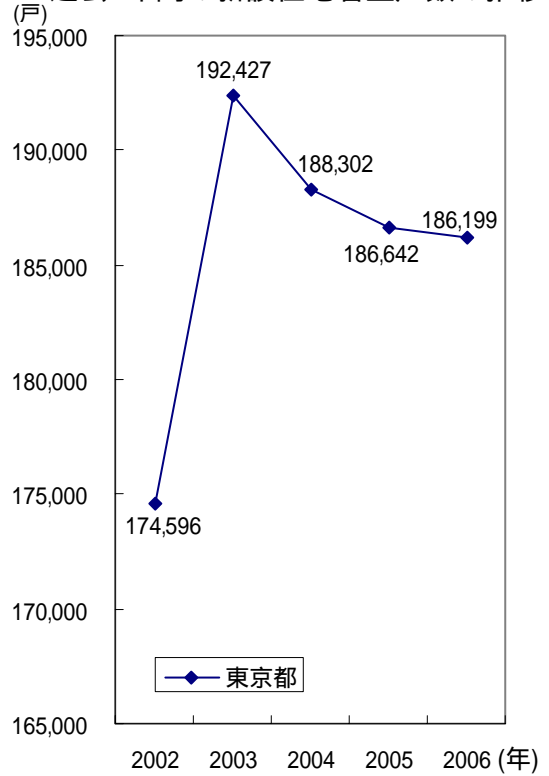


## 新設住宅着工戸数は2か月連続の減少(前年同月比)



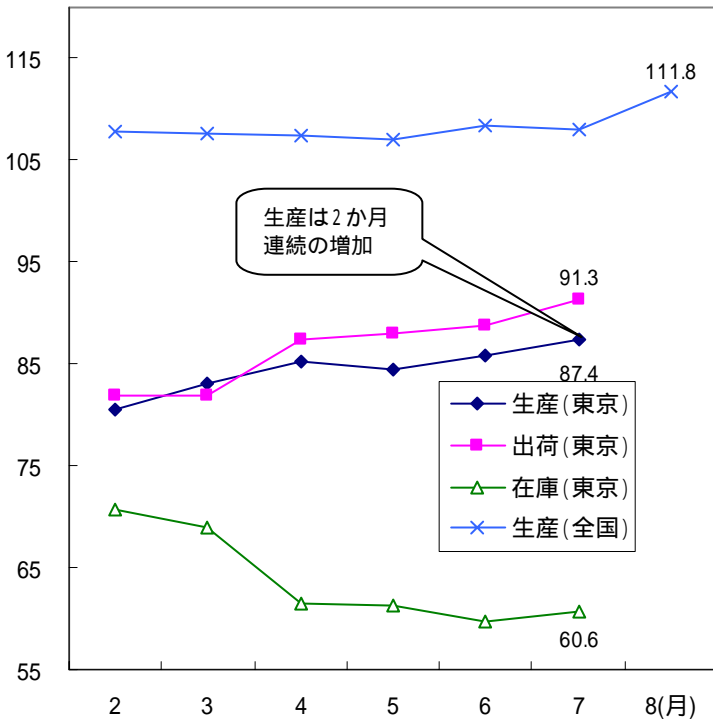
資料 国土交通省「建築着工統計調査報告」

## 過去5年間の新設住宅着工戸数の推移

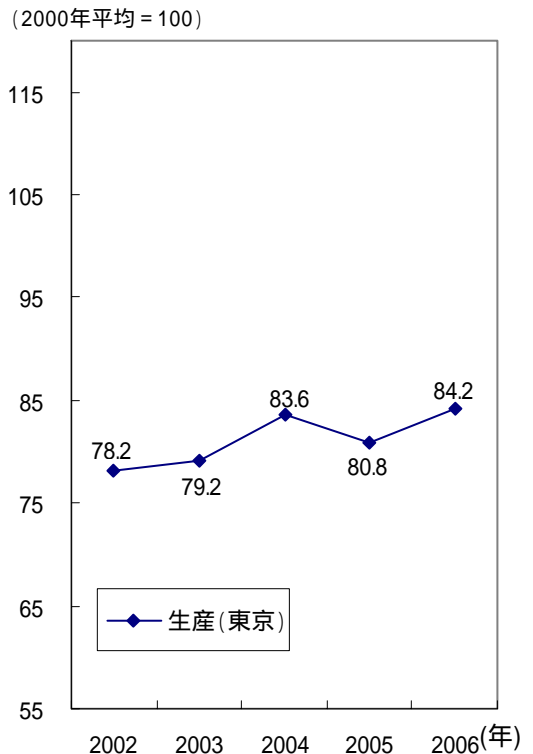


## 生産は2か月連続の増加

(2000年平均 = 100) 工業指数の推移  
(2007年、季節調整済:速報値)



## 過去5年間の東京都工業指数

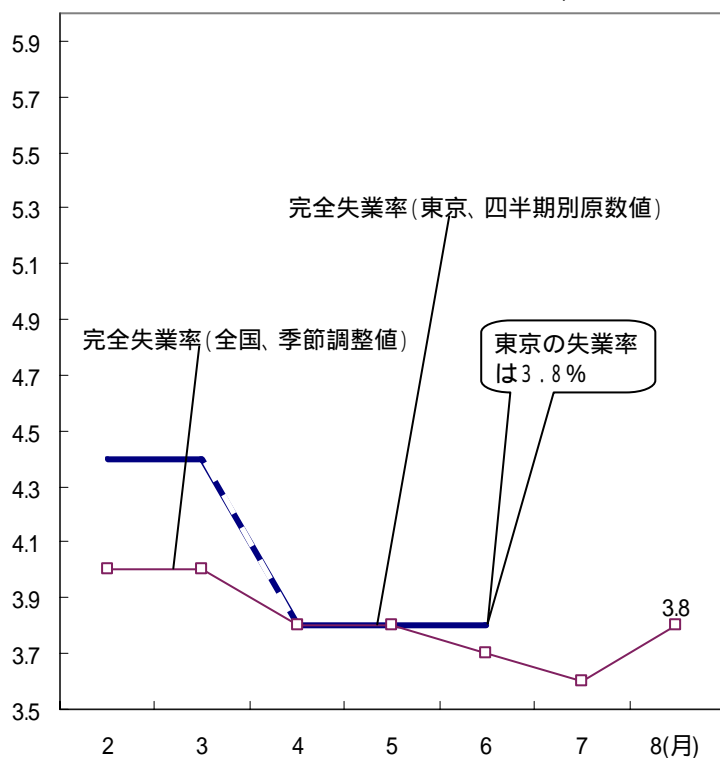


注 全国は鉱工業の指数である。

資料 東京都総務局「東京都工業指数月報」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

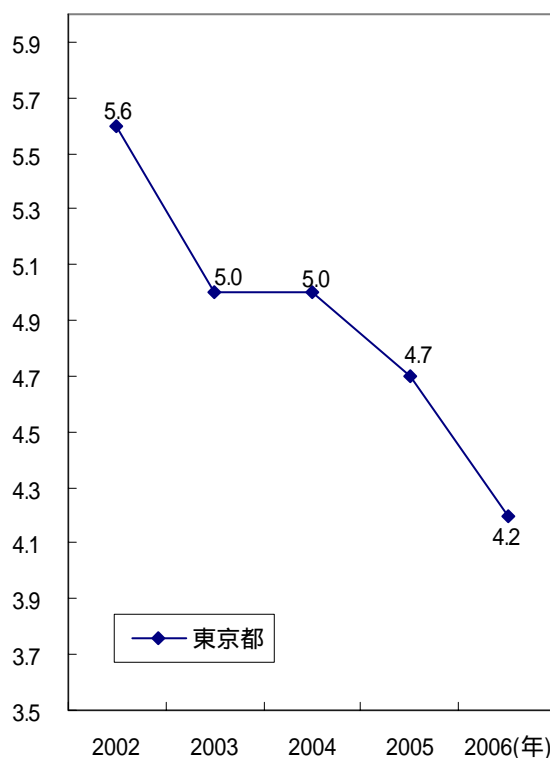
## 4 - 6月の完全失業率は3.8%

(%) 完全失業率の動き(2007年)



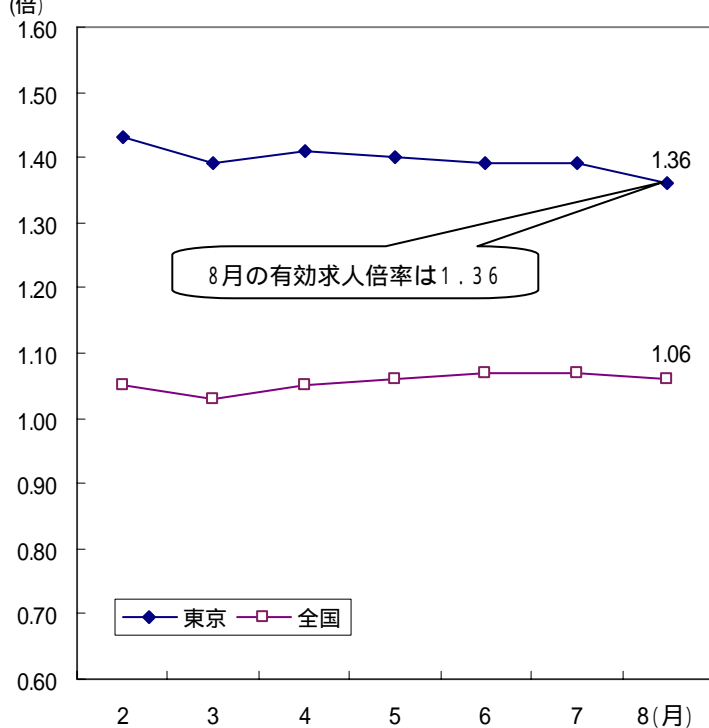
資料 東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」  
(東京の失業率は、4 - 6月の数値が最新のデータとなっている。)

(%) 過去5年間の完全失業率の動き(東京都)

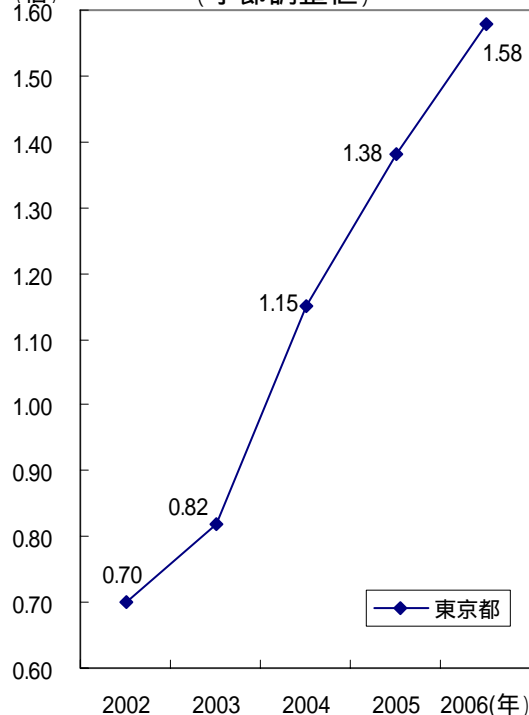


## 有効求人倍率は1.36へ下降

(倍) 有効求人倍率の動き(季節調整値、2007年)



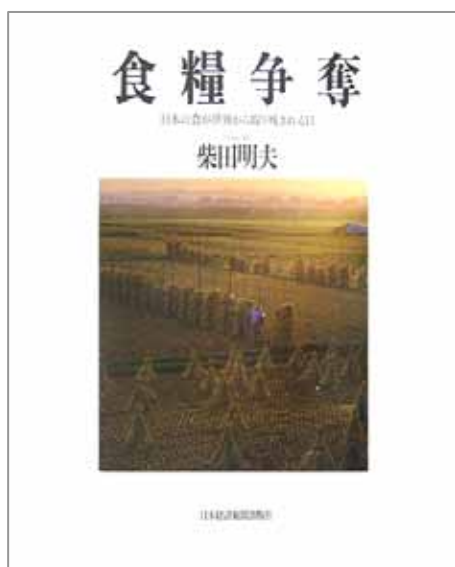
(倍) 過去5年間の有効求人倍率の動き(季節調整値)



資料 厚生労働省、東京労働局「職業安定業務統計」、「報道発表資料」

## 図書館からのお知らせ

図書館の新着図書のなかから、ピックアップしてご紹介いたします。



### 食糧争奪

柴田 明夫 著（日本経済新聞出版社）

#### 《目次》

- 第1章 マルサスの悪魔がやってくる
- 第2章 飽食の時代とそのわな
- 第3章 脅かされる大地
- 第4章 高まる食卓への不安
- 第5章 立ち遅れるなニッポン

### 解説

今、世界のすべての食糧生産量の半分近くを占める小麦、トウモロコシ、米、大豆といった主要穀物市場に異変が生じている。世界の代表的穀物市場（シカゴ）で、小麦、トウモロコシ、大豆価格が2007年に入ってから10年ぶりの高水準となった。

また、価格が高騰したのは穀物だけではなく、原油、鉄、非鉄、石炭なども十数年、二十数年ぶり、あるいは史上最高といった価格を記録した。

筆者は、ここ数年の資源価格高騰は、一過性の上昇ではなく、「安い資源時代」から「高い資源時代」への「均衡点の変化」が起こっていると述べている。この背景には、世界経済の成長の牽引力が、人口8億人弱の先進諸国から人口30億人の発展途上国に移ったことがあるとしており、途上国での急速な経済成長は、食糧需要の質の変化を伴い、飛躍的な増大を招くとしている。

この結果、太陽エネルギーと水により資源の一部が再生産されるはずの食糧も有限性を帯びてくる。こうした中で、世界では限られた食糧をめぐる、国家間の争奪戦、原油価格の高騰によるガソリン代替財として、エネルギー市場と食糧市場の競合、工業部門と農業部門での水と土の争奪戦が強まる可能性が強いという。

このような、わが国を襲う食糧争奪戦の予想を克明に描くとともに、これからの日本農業は、国内農地の徹底利用、食品残渣のリサイクル、海外との連携を徹底すべきであると、農業主体の「自らの変わろうとするウィル」が必要であると結んでいる。

「食糧争奪」のほか、下記の図書を含め、10月には60冊の新着図書がございます。

海の上の森づくり	岡島成行 著(ぎょうせい)
格差社会	橋木俊詔 著(岩波書店)
さらに進む地球温暖化	住 明正 著(ウェッジ)
自治体の政策創造	青山 侑 著(三省堂)
水道サービスが止まらないために	宮脇 淳 ほか著(時事通信出版局)
生活保護改革の視点	京極高宣 著(全国社会福祉協議会)
地方分権改革	西尾 勝 著(東京大学出版会)
平成関東大震災	福井晴敏 著(講談社)
幼児化する日本社会	榊原英資 著(東洋経済新報社)
欲望のメディア	猪瀬直樹 著(小学館)
ワークライフバランス	小室淑恵 著(日本能率協会マネジメントセンター)

議会図書館では、議員の皆様の調査・研究活動に役立てていただくよう図書、資料の充実に努めております。どうぞ、ご活用ください。

### 蔵書検索サービスをご利用ください



議員用パソコンのデスクトップ上の“蔵書検索サービス”アイコンをクリックしてください。

東京都議会図書館の蔵書の検索のほか、各月に購入した図書の一覧(近着図書ニュース)などがご覧いただけます。